

母子保健における保健所と市町村の役割に関する研究

一 育児問題に対する東京都保健所保健婦の活動実態 一

研究協力者 村山 正子（都立医療技術短期大学）

金子 靖子，須藤利恵子，田中 久恵，大橋ミツイ
（都立医療技術短期大学）

はじめに

昭和40年代以降、人口の都市集中と核家族化が進む中で、都市家庭における育児機能の低下が指摘されてきた。つまり、家庭における育児に祖父母や近隣からの協力が得にくい上、夫の育児への参加が消極的であるため、母親ひとりで育児に向かわざるを得ないこと、また、その母親自身も兄弟姉妹が少ない世代であり、身近に子どもに接したり、育児経験を見聞する機会がほとんどなかったため、一見些細な問題に対しても対処できず不安になってしまうといったようなことなどである。最近では育児書やテレビなどマスメディアからの育児情報が増え、上手に選択する能力がないと、ますます不安や混乱を深めかねない状況にある。しかし現代の母親をみていると、このような背景のなかで育児不安に悩む母親がいる反面、上手に情報を選択し資源を活用して育児を楽しんでいる行動的な母親も増えていると思われる。

一方、地域で母子保健を担当する保健所や市町村においては、乳幼児の成長発達、疾病予防に関する保健事業がかなりの業務量を当てて実施され、効果を上げてきているが、育児不安に関しては母子保健システムの中で、必ずしも効果的な対応策が取られているとはいえない状況である。

そこで、我々は東京都の保健婦活動の中で、急速に増加している電話相談と、特別区等で種々の形で試みられている育児に関するグループ組織育成の実態を調査し、その中から都市における育児問題を浮きぼりにして、効果的な援助方法を検討することとした。

今回は本調査に先立ち、現状分析を行ったので以下に報告する。

1. 東京都および特別区保健所保健婦の電話相談活動¹⁾

保健婦活動は、衛生教育、健康診査、家庭訪問、所内面接など多岐にわたっているが、業務報告によって個別指導の年次推移をみると図1のとおりである。電話による相談は、昭和60年度では164,000件に達しており、これは10年前に比べると2.8倍と大幅に増加した。家庭訪問は毎年12～13万件と殆ど変化がなく、所内面接相談は約5万件で、10年前の2.5倍に増えている。

昭和60年度の電話相談で最も多いのが母子で50.5%、次いで精神衛生21.0%であった。対象別年次推移は図2のとおりで、いかに電話による乳幼児の相談が多いかが分かる。

電話相談には、住民から電話があつて相談に応ずるものと、保健婦からかけたものとかがあるが、日本橋保健所の調査²⁾によると、住民側から相談を持ちかけてくるものが1/2であった。住民側、保健婦側の双方において電話相談の活用頻度が高くなっていることがわかる。

都の保健所保健婦会が昭和59年2月に行った調査³⁾によると、多摩地区16保健所、9保健相談所に住民から積極的に電話をかけたか、来所して面接相談したものが、1か月間で2052件あった(そのうち電話相談は1822件)。対象別にみると乳幼児876件(42.7%)、妊産婦135件(6.6%)で全体の約半数を占めている。乳幼児の相談内容と相談結果を表1、表2に示す。

相談内容は自由記載の相談記録票から読み取って分類されたもので、相談を持ちかけてきた内容のほかに、相談経過の中で明らかにされ、保健婦が対応した事柄も含む。乳幼児を持つ母親の心配は、病気の症状や授乳、栄養に関するものが中心となっているようである。しかし、相談内容を乳幼児の月年齢や出生順位、育児環境、母親の年齢や育児意識などとの関連で分析するには資料が不足である。

相談結果は相談内容(問題点)に対する保健婦の判断と対応の状況といえる。乳幼児の相談の大半(60~70%)は電話や面接の場面で解消されているが、10~15%は医療機関や他の保健福祉機関の利用が必要と判断された。また約20%が保健所で実施する健診や保健婦の家庭訪問などに継続する必要ありとされた。このような判断と対応は、平山⁴⁾が電話相談をヘルスケアシステムの入口(最初の接触)におけるケアサービスと位置づけていることを裏づけるといえよう。しかしここでも、どのような事実と判断に

図1 個別指導件数年次推移

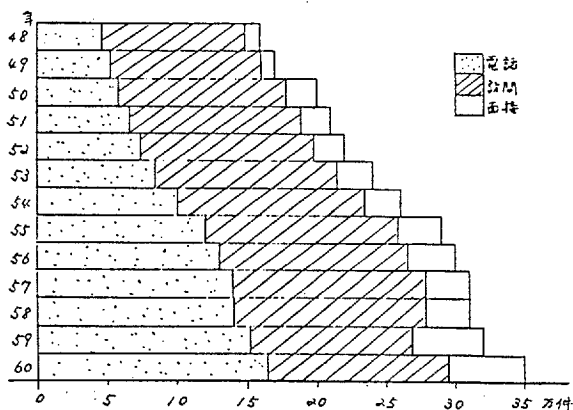
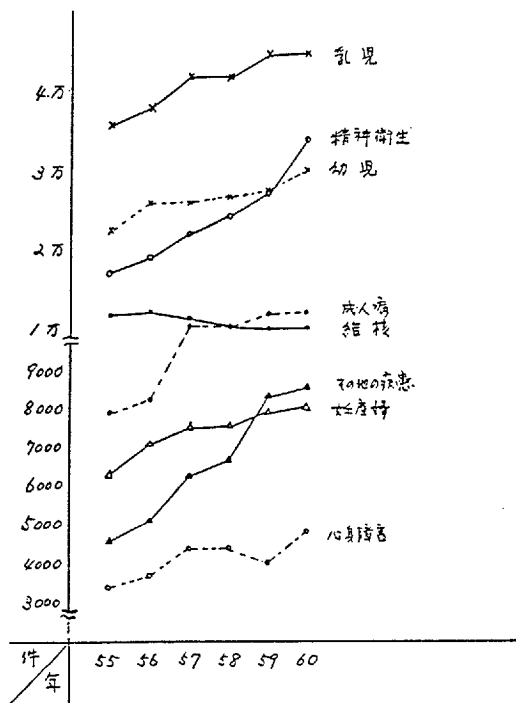


図2 電話相談：対象別年次推移



基づいてどんな対応がされたか、その判断と対応の妥当性を検討する資料はない。また電話や来所の動機となった問題も明かでない。

電話の相談所要時間は乳幼児では55%が5分以内、52%が10分以内であった。育児問題の多くは他の対象（精神、老人、難病など）に比較して、短時間で対応できるものが多いといえそうである。とはいえ相談数が多いため、この調査期間中（1か月）でも乳幼児相談には13人日分程度の時間を要している。ちなみに全相談数2052件にかかった時間は45人日である。

電話による相談はその便利さ故に、また育児をめぐる社会環境を見ても、出生数の減少にもかかわらず今後とも増加することが予測される。

2. 特別区保健所における育児に関する地区組織育成の実態

一般的に育児経験の乏しい第一子の母親、近所付き合いの範囲が狭い母親、地域活動への参加が少ない母親に育児不安が高い傾向があるといわれている。一方都市では保健衛生の地域組織（例えば愛育班等）は育ちにくい状況にある⁵⁾⁶⁾。

保健所や保健婦が関わりを持つ地区組織活動を見ると、昭和40年代後半から障害児の親のグループができ、数年前から母親学級、育児学級、育児相談事業などから出発する育児経験の交換と、母親同士の交流を目的とする子育てグループの育成が目につくようになった。昭和60年現在で、20保健所および保健相談所で子育てグループが誕生している⁷⁾。

子育てグループは誕生の動機、運営方法、活動内容、保健所の関与の程度などさまざまであるが、母親の育児不安の解消に役だっていると考えられる。例えば、板橋区⁸⁾では乳幼児の保健、教育、福祉行政の担当者が連携して、昭和57年度から「子育て

表1 乳幼児の相談内容

	相談内容	件数	%	合計
新生児	1. 病状、症状	24	31.6	76件 (8.0%)
	2. 保育	11	14.5	
	3. 便の性状	11	14.5	
	4. 授乳	10	13.1	
	5. 家庭訪問依頼	10	13.1	
	6. その他	10	13.1	
低体重児	1. 栄養	13	36.1	36件 (3.8%)
	2. 医療	9	25.0	
	3. 保育	6	16.7	
	4. 病状、症状	4	11.1	
	5. その他	4	11.1	
一般乳児	1. 病状、症状	214	36.1	588件 (61.7%)
	2. 栄養	154	26.2	
	3. 育て方としつけ	66	11.2	
	4. 健康診断	51	8.7	
	5. 予防接種	46	7.8	
	6. 神経芽細胞腫の検査	28	4.7	
	7. 医療	10	1.7	
	8. 事故、虐待	8	1.4	
	9. 育児、疲労、断乳、その他	13	2.2	
	10. 病状、症状、受診、看護、医療費	55	21.8	
幼児	1. 心理、ことば	43	17.1	252件 (26.5%)
	2. 予防接種	39	15.5	
	3. 健康診断	34	13.5	
	4. 歯科相談	19	7.5	
	5. 発育、発達障害	17	6.7	
	6. 保育一般	17	6.7	
	7. 食事	11	4.4	
	8. 保健所への連絡、報告等	5	2.0	
	9. その他	12	4.8	
		合計		

表2 相談結果

	乳児	幼児
その場で解決	69.2%	63.2%
要継続フォロー	19.2	17.4
医療機関へ紹介	6.3	9.1
関係機関へ紹介	4.3	6.6
その他	0.9	3.7

講座」という通信教育を実施し、そのスクーリングから多数の子育てグループが誕生している。台東区下谷保健所⁹⁾では小児救急看護教室の受講終了者に対して、昭和58年度から幼児教室を開き、それを機会に子育てグループが自主的に生まれるように働きかけ、毎年1グループができて、現在4グループが活動している。

これらが都市における地区組織活動としてどう根ずいていくのか、母子保健活動の中にどう位置づけるのかは今後の課題であろう。

3. 次年度の研究計画

上記を基盤に電話相談及び地区組織活動の有効性と地域母子保健システムとの関連について調査する予定である。具体的な調査方法については現在検討中であるが、1) 都内数カ所の保健所と市町村の協力を得て、電話相談活動に関する詳細なデータを得る、2) 下谷保健所等における子育てグループの育成過程を分析し、評価することを中心テーマとしたい。

文 献

- 1) 東京都における保健所保健婦活動状況 48～60年度版 東京都衛生局医務部看護課
- 2) 常葉昭子、他：保健婦業務の中での電話相談、東京都衛生局学会誌、No77、昭和61年10月
- 3) 積極的に相談を求めてきたケースの状況 — 電話・来所相談調査 — 東京都特別区保健所保健婦会 東京都部会 昭和59年
- 4) 平山朝子：保健婦の対応した電話相談の分析—その1、日本看護協会調査研究報告、No12、1980
- 5) 佐々木英子、他：乳児をもつ母親の育児不安について、小児保健研究、45(3)、1986
- 6) 内田昌江、他：育児不安について、小児保健研究、45(2)、1986
- 7) 東京都の保健所 区移管10年の歩み、新日本医師協会東京支部・保健所部会、1987
- 8) 小林幸江、他：板橋区における「子育て講座」、東京都衛生局学会誌、No74、昭和60年4月
- 9) 和田幸子、他：子育てグループの育成を試みて、東京都衛生局学会誌、No74、昭和60年4月



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



はじめに

昭和40年代以降、人口の都市集中と核家族化が進む中で、都市家庭における育児機能の低下が指摘されてきた。つまり、家庭における育児に祖父母や近隣からの協力が得にくい上、夫の育児への参加が消極的であるため、母親ひとりで育児に向かわざるを得ないこと、また、その母親自身も兄弟姉妹が少ない世代であり、身近に子どもに接したり、育児経験を見聞する機会がほとんどなかったため、一見些細な問題に対しても対処できず不安になってしまうといったようなことなどである。最近では育児書やテレビなどマスメディアからの育児情報が増え、上手に選択する能力がないと、ますます不安や混乱を深めかねない状況にある。しかし現代の母親をみていると、このような背景のなかで育児不安に悩む母親がいる反面、上手に情報を選択し資源を活用して育児を楽しんでいる行動的な母親も増えていると思われる。

一方、地域で母子保健を担当する保健所や市町村においては、乳幼児の成長発達、疾病予防に関する保健事業がかなりの業務量を当てて実施され、効果を上げてきているが、育児不安に関しては母子保健システムの中で、必ずしも効果的な対応策が取られているとはいえない状況である。

そこで、我々は東京都の保健婦活動の中で、急速に増加している電話相談と、特別区等で種々の形で試みられている育児に関するグループ組織育成の実態を調査し、その中から都市における育児問題を浮きぼりにして、効果的な援助方法を検討することとした。

今回は本調査に先立ち、現状分析を行ったので以下に報告する。